



平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 19 年 1 月 25 日

上場会社名 **KDDI 株式会社**

(コード番号：9433 東証第 1 部)

(URL <http://www.kddi.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼会長 氏名 小野寺 正

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営管理本部長 氏名 長谷川 淳治 TEL (03) 6678-0712

1. 四半期財務情報(連結)の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有 セグメント情報における資産区分の変更。詳細につきましては、「3.セグメント情報」に記載しております。
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結 (新規) 0 社 (除外) 3 社
持分法 (新規) 3 社 (除外) 0 社

2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 3 四半期	2,462,469	10.4	316,093	22.7	319,576	24.9
18 年 3 月期第 3 四半期	2,230,189	1.6	257,594	6.2	255,879	8.6
(参考)18 年 3 月期	3,060,814		296,596		294,001	

	四半期(当期)純利益		1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19 年 3 月期第 3 四半期	191,038	20.9	43,753	52	43,742	17
18 年 3 月期第 3 四半期	158,007	2.5	37,805	09	37,775	56
(参考)18 年 3 月期	190,569		45,055	93	45,025	12

(注)① 持分法投資損益 19 年 3 月期第 3 四半期 1,398 百万円 18 年 3 月期第 3 四半期 1,349 百万円
18 年 3 月期 2,278 百万円

② 期中平均株式数(連結) 19 年 3 月期第 3 四半期 4,366,234 株 18 年 3 月期第 3 四半期 4,179,534 株
18 年 3 月期 4,226,646 株

③ 営業収益、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 3 月期第 3 四半期	2,571,536	1,444,644	55.4	328,255	04
18 年 3 月期第 3 四半期	2,466,544	1,259,166	51.0	301,030	00
(参考)18 年 3 月期	2,500,864	1,295,530	51.8	296,382	91

(注) 期末発行済株式数(連結) 19 年 3 月期第 3 四半期 4,340,093.48 株 18 年 3 月期第 3 四半期 4,182,860.45 株
18 年 3 月期 4,370,687.86 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期第 3 四半期	529,545	△302,119	△280,058	98,956
18 年 3 月期第 3 四半期	450,638	△282,564	△149,171	242,040
(参考)18 年 3 月期	575,531	△435,923	△256,935	151,003

3. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

平成 19 年 3 月期の連結業績予想は、「平成 19 年 3 月期 中間決算短信(連結)」(平成 18 年 10 月 20 日)において公表した金額より修正いたしました。修正の理由等は「通期の見通し(6~7 ページ)」に記載しております。なお、1 株当たり予想当期純利益(通期)は、「当社と東京電力株式会社との会社分割契約の締結(平成 19 年 1 月 1 日)」により発行する新株式数を調整して計算しております。

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,330,000	345,000	186,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 42,312 円 72 銭

上記予想は、本資料の決算発表日現在で入手可能な情報を基にしており、これらは経済環境、競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって異なることがあります。

1. 経営成績及び財政状態

平成19年3月期 第3四半期(平成18年4月1日～平成18年12月31日)における当社グループの経営成績及び財政状態は、以下のとおりであります。

I. 経営成績

(1) 業績等の概要

(単位:百万円)

	平成18年3月期 第3四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	平成19年3月期 第3四半期 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	2,230,189	2,462,469	232,280	10.4
営業利益	257,594	316,093	58,499	22.7
経常利益	255,879	319,576	63,696	24.9
四半期純利益	158,007	191,038	33,030	20.9

当第3四半期の連結損益状況につきましては、営業収益は2,462,469百万円(前年同期比10.4%増)、営業利益は316,093百万円(前年同期比22.7%増)、経常利益は319,576百万円(前年同期比24.9%増)、四半期純利益は191,038百万円(前年同期比20.9%増)となりました。

営業収益については、移動通信事業ではau携帯電話のご契約数の増加により対前年同期比で増収となり、固定通信事業では、「KDDI メタルプラス」の拡販により音声系収入が、また「KDDI Powered Ethernet (KDDI パワードイーサネット)」によりデータ系収入がそれぞれ対前年同期比で増収となりました。

営業利益については、移動通信事業は前年に引き続き増益となり、固定通信事業は前年の損失が縮小しております。

【 経済概況 】

原油価格や海外経済の動向については引き続き留意する必要があるものの、設備投資の増加、企業収益の改善、個人消費の緩やかな増加などにより、景気の回復基調が鮮明になっております。

【 業界動向 】

携帯電話市場においては昨年10月24日から携帯電話番号ポータビリティ(Mobile Number Portability: MNP)が導入されました。また、固定通信市場における直収型サービスやブロードバンドサービスの展開に加え、固定通信と移動通信の融合、あるいは通信と放送の融合など、事業者間のお客様獲得に向けたサービス競争が新たな局面を迎えております。

【 当社の状況 】

「戦略とスピード」をキーワードに、急速な環境変化や、多様化するお客様ニーズに、迅速かつ的確に対応するとともに、グループ全体としての持続的な成長に向けて、さらなる業容の拡大を図っております。

昨年12月17日、auの情報システムにおいて障害が発生し、MNPの受付を一時停止いたしました。対策として、システム内のディスクの増設、データ処理能力の増強等を行い、翌日から通常どおり運用しております。

また、昨年12月26日に台湾南沖で発生した地震により、アジア向けの光海底ケーブルが多数損傷し、お客様の通信サービスの一部に影響が発生いたしました。

対策として、衛星又は影響を受けていない光海底ケーブルを利用したバックアップルートへの切り替えによる迂回措置を関係各国の通信事業者と連携して鋭意実施し、国際 IP-VPN、国際フレームリレー、国際セルリレーについては全回線、国際専用線についてもごく一部の回線を除き復旧しております。他のサービスにつきましても、順次復旧に向けて作業を進めるとともに、全力で光海底ケーブルの復旧に努め、2月初旬までには、ほとんどの光海底ケーブルの障害箇所の修理を完了する予定です。

(2) 事業別の状況

当第3四半期における、当社グループ会社を含めた事業別の状況は次のとおりであります。

①業績の概要

(単位:百万円)

	平成 18 年 3 月期 第 3 四半期	平成 19 年 3 月期 第 3 四半期	比較増減	比較増減 (%)
移動通信事業				
営業収益	1,845,715	1,976,029	130,313	7.1
営業利益	299,614	335,866	36,251	12.1
固定通信事業				
営業収益	435,781	536,350	100,569	23.1
営業利益	△43,802	△25,497	18,305	—
その他の事業				
営業収益	71,969	79,454	7,485	10.4
営業利益	2,905	5,386	2,481	85.4

②契約数

(単位:千契約)

	平成 18 年 3 月期 第 3 四半期	平成 19 年 3 月期 第 3 四半期	比較増減	比較増減 (%)
au 携帯電話	21,571	25,798	4,228	19.6
CDMA 1X WIN	6,750	12,520	5,770	85.5
ツーカー携帯電話	3,125	1,428	△1,697	△54.3
計	24,695	27,226	2,530	10.2
KDDIメタルプラス	1,165	2,607	1,442	123.8
F T T H	156	216	60	38.5

※au携帯電話の契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

【 移動通信事業 】

au携帯電話で他社に先駆けたサービスと魅力的な端末が、お客様から高い評価をいただき、好調に推移いたしました。この結果、当第3四半期における営業収益は 1,976,029 百万円(前年同期比 7.1%増)、営業利益は 335,866 百万円(前年同期比 12.1%増)となりました。

主なトピックス

< 全般 >

- ・昨年 10 月 24 日から導入された MNP の利用による au 携帯電話の契約数が順調に推移し、MNP の利用による純増数が昨年 12 月末時点で 465 千契約 (au 携帯電話: 484 千契約、ツーカー携帯電話: △19 千契約) となりました。携帯電話契約数全体では 27,226 千契約となりました。
- ・au 携帯電話のデータ通信方式「CDMA2000 1xEV-DO」の、特に上りのデータ通信速度を大幅に上げて(144kbps→1.8Mbps:ピーク時の速度)機能を拡張した「EV-DO Rev.A」を昨年 12 月より導

入いたしました。

- ・顧客満足度調査会社の J.D.パワー アジア・パシフィック社が実施した「2006 年日本携帯電話サービス顧客満足度調査」において、au が全国 9 地域の全てで 1 位を獲得いたしました。全地域で 1 位を獲得したのは今回が初めてになります。

< 携帯電話端末 >

- ・昨年 9 月上旬より、「音楽」と「デザイン」にこだわった au 携帯電話の新機種を順次販売いたしました。
 - ・従来からの縦方向に加え、横方向への開閉が可能な新感覚の「デュアルオープンスタイル」で映像メディアサービスを楽しめる「W44S」を、昨年 12 月より発売しました。「W44S」は、携帯電話で初めて高音質な音楽番組や放送インフラを利用したファイルダウンロードサービスを楽しめる「デジタルラジオ」に対応し、「ワンセグ※」、「LISMO「ビデオクリップ」」、「EZ チャンネルプラス」などにも対応しています。
- また、ワンセグに対応した au 携帯電話の契約数が昨年 10 月 22 日に 100 万契約を突破いたしました。

※ 「ワンセグ」は社団法人地上デジタル放送推進協会の商標です。

< コンテンツサービス >

- ・グリー株式会社との提携により、携帯電話で本格的なソーシャルネットワーキングサービス (SNS ※) 機能が利用できるモバイル SNS「EZ GREE(イージーグリー)」を昨年 11 月より提供開始し、11 月 23 日には会員数が 10 万人を突破いたしました。

※ 共通の趣味や仕事を持つ者同士が集まり、意見を交換しあったり知り合いを紹介しあったりすることで、新たな人脈作りやコミュニティの形成につながる Web サイト、あるいはそうした Web サイトを提供するサービス

- ・音楽サービス「LISMO(リスモ)」において、携帯電話サービスで初めて EZ「着うたフル®※」と同等の高音質と「ワンセグ」と同等の高画質でアーティストの楽曲などをお楽しみいただける LISMO「ビデオクリップ」を、昨年 12 月より提供開始いたしました。

※着うたフル®は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

< モバイルソリューション >

法人のお客様向けに以下のサービス・端末を提供開始しました。

- ・同一名義で契約する au 携帯電話をあらかじめグループ登録することで、一定時間までのグループ内の au 携帯電話相互間通話を定額とする「ビジネス通話定額」を、昨年 11 月より提供開始いたしました。
- ・au 携帯電話において、お客様が希望する Eメールネーム(アカウント)とサブドメインネームが設定できる「ビジネスメールアドレス」を、昨年 11 月より提供開始いたしました。
- ・長時間の通話が可能となる大容量バッテリーの標準搭載に加え、セキュリティ機能を強化し、さらに耐久性・耐水性を備えた「E03CA」を、昨年 12 月に発売開始いたしました。
- ・子会社の KDDI ネットワーク & ソリューションズが、小規模の法人のお客様向けに無線 LAN 携帯内線ソリューション「オフィスモバイルパック」を、昨年 12 月より提供開始いたしました。

< その他 >

- ・ツーカー携帯電話サービスにつきまして、平成 20 年 3 月 31 日をもって終了することといたしました。

【 固定通信事業 】

「KDDI メタルプラス」の拡販による音声系収入の増収、および「KDDI Powered Ethernet (KDDI パワーイーサネット)」によるデータ系収入の増収などにより、当第 3 四半期における営業収益は 536,350 百万円(前年同期比 23.1%増)、営業損失は 25,497 百万円(前年同期比 18,305 百万円損失が減少)となりました。

主なトピックス

< FTTH >

- ・東京電力株式会社(以下、東京電力)の光ネットワーク・カンパニーが扱っていた FTTH 等の事業を本年 1 月 1 日に KDDI に統合いたしました。
- ・東京電力との FTTH 事業における統合サービス「ひかり one」を、「BIGLOBE」や「So-net」等のプロバイダーに対して順次提供を拡大し、提供プロバイダーは昨年 12 月末時点で 7 社となりました。
- ・「ひかり one ホーム」において高速インターネットサービスを宅内のどこでもご利用いただけるよう、宅内の電力線を利用した「高速 PLC※モデム」を昨年 12 月より提供開始し、また、テレビ用の同軸回線を利用した「同軸ケーブルモデム」を本年 1 月末より提供開始いたします。

※高速電力線搬送通信技術

< メタルプラス/ケーブルプラス >

- ・「KDDI メタルプラス」の契約数が、昨年 12 月末時点において 2,607 千契約となりました。
- ・CATV のネットワークと KDDI の CDN を利用した電話サービス「ケーブルプラス電話」について、「テブコケーブルテレビ」「イツココミュニケーションズ」等提携する CATV 局を順次拡大し、昨年 12 月末時点で提携 CATV 局が 25 社となりました。

< ネットワークソリューション >

- ・ベトナムの Vietnam Datacommunication Company(VDC)と協力して、外国通信事業者として初めてベトナム全地域を対象とした「KDDI 国際 IP-VPN サービス」を、昨年 10 月 1 日より提供開始いたしました。

< その他 >

- ・ロシア最大の長距離通信事業者である Rostelecom(ロステレコム)と、日本～ロシア間光海底ケーブル(Russia-Japan Cable Network: 以下 RJCN) の建設保守協定を昨年 11 月に締結いたしました。

RJCN は、日本～ロシア間では初めての大容量(640Gbps)光海底ケーブルネットワークで、ロステレコムが所有する大容量のロシア横断光波長多重ネットワークと結ばれ、日本からロシア、欧州間の最短ルートとして、平成 20 年 1 月～3 月に運用開始を予定しております。これにより、さらに高品質で信頼性の高いサービスを提供してまいります。

【 その他の事業 】

その他のグループ会社につきましては、当社グループ全体の競争力を強化するため、グループ会社間における業務の集約による経営資源の効率化とともに、今後の成長が見込まれる業務分野を重点的に強化してまいりました。この結果、当第 3 四半期における営業収益につきましては 79,454 百万円(前年同期比 10.4%増)、営業利益につきましては 5,386 百万円(前年同期比 85.4%増)となりました。

(3) 通期の見通し

【 全般 】

MNPの開始などにより、事業者間のお客様獲得に向けたサービス競争が新たな局面を迎える中、当社は、今後の成長と収益基盤を確立すべく、事業環境の変化に迅速に対応するとともに、常に多様化するお客様のニーズを把握した事業展開を行ってまいります。

【 移動通信事業 】

MNPによる一層のお客様獲得に向けて、魅力ある携帯端末・新サービス・新コンテンツを提供し、「CDMA 1X WIN」のさらなる拡販により、今まで以上に快適なモバイル環境のご提供に努めるとともに、ビジネス領域の拡大を目指してまいります。

【 固定通信事業 】

従来からの「KDDI メタルプラス」・「KDDI 光ダイレクト」などの直収型サービスの提供に加え、本年1月に東京電力の光ネットワーク・カンパニーが扱っていたFTTH等を事業統合して「ひかり one」の拡販、及びCATV会社との連携等を進め、顧客基盤のさらなる拡大を目指してまいります。

【 その他 】

- ・現状の情報セキュリティの総点検を行うとともに、情報管理・コンプライアンスを徹底し、リスク管理体制の整備強化を推進してまいります。
- ・全てのステークホルダーの皆様の満足度を高めるTCS(トータル・カスタマー・サティスファクション)活動を一層推進することにより、企業価値のさらなる向上、ブランド力の強化に努めてまいります。

【 通期の業績 】

通期業績予想につきましては、昨年10月20日に公表した通期業績予想を下記のとおり修正いたしました。

(単位:百万円)

		前回発表予想(A) (平成18年10月20日公表)	今回修正予想(B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	(ご参考) 前年通期実績
連 結	営業収益	3,293,000	3,330,000	37,000	1.1%	3,060,814
	経常利益	315,000	345,000	30,000	9.5%	294,001
	当期純利益	186,000	186,000	—	—	190,569
単 体	営業収益	3,192,000	3,233,000	41,000	1.3%	2,881,344
	経常利益	294,000	327,000	33,000	11.2%	272,650
	当期純利益	176,000	176,000	—	—	162,756

【 連結及び単体の修正理由 】

営業収益につきましては、au携帯電話の純増契約数及び1契約あたりの月間平均収入(ARPU)が前回予想を上回るとともに、東京電力株式会社の社内カンパニーである光ネットワーク・カンパニーに係る事業の承継による増収等により上方修正いたしました。また、経常利益につきましても、au携帯電話収入の増収等により上方修正いたしました。

当期純利益につきましては、ツアー事業のPDC設備の減損損失約360億円を見込んでおります。

なお、本年1月1日に吸収分割により東京電力株式会社より承継した光ネットワーク・カンパニーに係る事業の影響額につきましては、営業収益約30億円、経常損失約90億円を上記業績修正予想の中で見込んでおります。また、本吸収分割に伴い発生するのれん相当額の見込み額は約550億円、償却年数については7年で償却することを予定しております。

II. 財政状態

総資産は2兆5,715億円となり、前連結会計年度末に比べ706億円増加しました。負債は有利子負債の返済等により、前連結会計年度末に比べ616億円減少し、1兆1,268億円となりました。純資産は1兆4,446億円となり、以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.8%から55.4%に上昇しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期に比べ78,907百万円増加し、529,545百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期に比べ19,554百万円減少し、302,119百万円の支出となりました。これは主に、設備投資の増加及び関係会社への投資による支出が増加したことによるものであります。以上の結果、フリー・キャッシュ・フローは、前第3四半期に比べ59,352百万円増加し、227,426百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済、配当金の支払等により、280,058百万円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前連結会計年度末と比べ52,047百万円減少し、98,956百万円となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

Ⅲ.事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することによりリスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化により期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、電気通信に関する法規制の改廃や政策決定等が当社グループの利益を損なわないかどうか、また、自然災害等によるシステム障害、さらには、訴訟・特許、人材の確保・育成、公的規制、年金債務、減損会計、電気通信業界の再編及び当社グループの事業再編などの事項に不確実性が存在し、当社グループのブランドイメージ、信頼性、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

昨年6月、当社が提供するインターネット接続サービス「DION」をご利用いただいているお客様に関する2003年12月時点の情報の一部が外部に流出していたことが判明しております。当社はこの事態を招来したことを真摯に受けとめ、お客様情報流出の再発防止策として、全社的な情報セキュリティの再点検を実施し、「物理的セキュリティ対策」「技術的セキュリティ対策」「管理的・人的セキュリティ対策」のそれぞれについて強化策を策定し、お客様の信頼回復に全社一丸となって取り組んでおります。

当社は、数多くのお客様情報をお預かりする通信事業者として、通信の秘密及び個人情報・お客様情報の保護を経営の最重要課題として改めて認識し対処してまいります。

【 現在取り組んでいる主な再発防止策 】

- ・ 物理的対策 情報システム設置エリアにおける指紋認証管理・監視・ログ永久保存等
- ・ 技術的対策 業務用PCへのデバイス規制(データ書き出し禁止)等
- ・ 管理的・人的対策 当社全社員及び業務委託先社員へのコンプライアンス教育等
- ・ 中長期的対策 情報セキュリティレベルの継続的な見直し及び向上、お客様情報を利用する業務のプロセス改善に関する体制の整備とさらなる高度化、啓蒙活動の継続等

2. 四半期連結財務諸表等

①四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 平成17年12月31日		当 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 平成18年12月31日		前連結会計年度末 平成18年3月31日		対前連結会計 年 度 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%		%	
I 固定資産							
A 電気通信事業固定資産							
(1) 有形固定資産 ※1・3							
1. 機械設備	689,863		660,113		670,099		△ 9,986
2. 空中線設備	226,106		221,971		210,755		11,216
3. 市内線路設備	—		28,809		31,006		△ 2,197
4. 市外線路設備	20,714		16,485		19,271		△ 2,785
5. 土木設備	51,876		50,982		52,832		△ 1,849
6. 海底線設備	42,041		33,475		38,009		△ 4,533
7. 建物	163,819		179,176		174,542		4,634
8. 構築物	33,442		31,635		32,059		△ 424
9. 土地	49,386		53,710		47,289		6,421
10. 建設仮勘定	79,558		99,172		70,379		28,792
11. その他の有形固定資産	21,105		30,185		29,297		888
有形固定資産合計	1,377,915	55.9	1,405,719	54.6	1,375,542	55.0	30,176
(2) 無形固定資産							
1. 施設利用権	8,099		7,497		7,845		△ 348
2. ソフトウェア	142,013		171,569		143,695		27,874
3. その他の無形固定資産	9,484		8,260		8,747		△ 487
無形固定資産合計	159,597	6.4	187,326	7.3	160,288	6.4	27,038
電気通信事業固定資産合計	1,537,512	62.3	1,593,046	61.9	1,535,831	61.4	57,214
B 附帯事業固定資産							
(1) 有形固定資産 ※1・3	32,862		36,327		34,313		2,013
(2) 無形固定資産	3,939		7,042		5,043		1,998
附帯事業固定資産合計	36,801	1.5	43,370	1.7	39,357	1.6	4,012
C 投資その他の資産							
1. 投資有価証券 ※3	48,540		48,531		49,276		△ 744
2. 関係会社株式	—		50,257		—		50,257
3. 関係会社出資金	—		152		—		152
4. 関係会社投資	12,022		—		41,030		△ 41,030
5. 長期前払費用	51,491		53,053		51,402		1,650
6. 繰延税金資産	18,317		84,666		103,625		△ 18,958
7. 敷金・保証金	35,807		37,903		38,546		△ 642
8. その他の投資及びその他の資産	33,989		37,037		33,868		3,168
貸倒引当金	△ 8,959		△ 9,157		△ 8,781		△ 375
投資その他の資産合計	191,209	7.8	302,445	11.8	308,967	12.3	△ 6,522
固定資産合計	1,765,523	71.6	1,938,861	75.4	1,884,156	75.3	54,704
II 流動資産							
1. 現金及び預金	170,958		75,221		146,197		△ 70,975
2. 受取手形及び売掛金	366,255		411,328		372,792		38,535
3. 未収入金	19,827		20,766		36,112		△ 15,345
4. 有価証券	71,841		25,221		5,571		19,649
5. 貯蔵品	38,407		59,445		38,383		21,061
6. 繰延税金資産	21,092		26,754		17,730		9,024
7. その他の流動資産	27,810		28,767		15,071		13,696
貸倒引当金	△ 15,199		△ 14,830		△ 15,175		345
流動資産合計	700,994	28.4	632,675	24.6	616,683	24.7	15,991
III 繰延資産							
1. 社債発行差金	25		—		24		△ 24
繰延資産合計	25	0.0	—	—	24	0.0	△ 24
資産合計	2,466,544	100.0	2,571,536	100.0	2,500,864	100.0	70,671

(単位:百万円)

区 分	前 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 平成17年12月31日		当 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 平成18年12月31日		前連結会計年度末 平成18年3月31日		対前連結会計 年 度 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%		%	
I 固定負債							
1. 社債 ※3	257,987		207,778		257,800		△ 50,021
2. 長期借入金 ※3	219,300		125,276		266,340		△ 141,064
3. 退職給付引当金	18,425		17,934		22,916		△ 4,982
4. ポイントサービス引当金	23,716		29,432		24,893		4,539
5. その他の固定負債	16,655		22,348		21,160		1,187
固定負債合計	536,086	21.7	402,770	15.7	593,111	23.7	△ 190,340
II 流動負債							
1. 1年以内に期限到来の固定負債 ※3	263,472		219,260		244,130		△ 24,870
2. 支払手形及び買掛金	97,640		125,099		87,054		38,045
3. 短期借入金	1,903		2,048		2,625		△ 576
4. 未払金	202,905		226,405		188,051		38,353
5. 未払費用	10,973		12,293		10,919		1,374
6. 未払法人税等	44,974		82,256		18,780		63,476
7. 賞与引当金	7,005		8,161		16,891		△ 8,730
8. その他の流動負債	26,469		48,595		26,971		21,623
流動負債合計	655,344	26.6	724,120	28.1	595,425	23.8	128,695
負債合計	1,191,430	48.3	1,126,891	43.8	1,188,536	47.5	△ 61,644
(少 数 株 主 持 分)							
少数株主持分	15,947	0.7	—	—	16,797	0.7	—
(資 本 の 部)							
I 資本金	141,851	5.8	—	—	141,851	5.7	—
II 資本剰余金	304,189	12.3	—	—	305,676	12.2	—
III 利益剰余金	821,014	33.3	—	—	853,404	34.1	—
IV その他有価証券評価差額金	21,173	0.8	—	—	21,666	0.9	—
V 為替換算調整勘定	△ 116	△ 0.0	—	—	1,166	0.0	—
VI 自己株式	△ 28,945	△ 1.2	—	—	△ 28,234	△ 1.1	—
資本合計	1,259,166	51.0	—	—	1,295,530	51.8	—
負債、少数株主持分及び資本合計	2,466,544	100.0	—	—	2,500,864	100.0	—
(純 資 産 の 部)							
I 株主資本							
1. 資本金	—	—	141,851	5.5	—	—	—
2. 資本剰余金	—	—	305,676	11.9	—	—	—
3. 利益剰余金	—	—	1,004,886	39.1	—	—	—
4. 自己株式	—	—	△ 51,889	△ 2.0	—	—	—
株主資本合計	—	—	1,400,524	54.5	—	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	—	—	21,124	0.8	—	—	—
2. 為替換算調整勘定	—	—	3,008	0.1	—	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	24,132	0.9	—	—	—
III 新株予約権	—	—	84	0.0	—	—	—
IV 少数株主持分	—	—	19,902	0.8	—	—	—
純資産合計	—	—	1,444,644	56.2	—	—	—
負債純資産合計	—	—	2,571,536	100.0	—	—	—

②四半期連結損益計算書(4月1日から12月31日までの9ヶ月間)

(単位:百万円)

区 分	前 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 自 平 成 17 年 4 月 1 日 至 平 成 17 年 12 月 31 日		当 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 自 平 成 18 年 4 月 1 日 至 平 成 18 年 12 月 31 日		対前第3四 半期連結会 計期間増減	前連結会計年度 自 平 成 17 年 4 月 1 日 至 平 成 18 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%			%
I 電気通信事業営業損益							
(1) 営業収益	1,775,323	79.6	1,933,830	78.5	158,507	2,398,526	78.4
(2) 営業費用	1,526,293	68.4	1,641,220	66.7	114,926	2,110,687	69.0
1. 営業費	754,188		816,275		62,087	1,047,002	
2. 運用費	627		451		△ 175	796	
3. 施設保全費	127,232		144,002		16,769	175,799	
4. 共通費	1,380		2,086		706	1,974	
5. 管理費	54,694		63,361		8,666	75,929	
6. 試験研究費	7,074		4,914		△ 2,159	10,094	
7. 減価償却費	241,635		231,167		△ 10,467	328,259	
8. 固定資産除却費	7,086		12,501		5,415	24,252	
9. 通信設備使用料	307,899		342,544		34,644	413,293	
10. 租税公課	24,474		23,913		△ 560	33,283	
電気通信事業営業利益	249,029	11.2	292,610	11.8	43,580	287,838	9.4
II 附帯事業営業損益							
(1) 営業収益	454,865	20.4	528,638	21.5	73,773	662,288	21.6
(2) 営業費用	446,300	20.0	505,155	20.5	58,855	653,530	21.3
附帯事業営業利益	8,564	0.4	23,482	1.0	14,918	8,757	0.3
営業利益	257,594	11.6	316,093	12.8	58,499	296,596	9.7
III 営業外収益	12,946	0.6	14,853	0.6	1,906	17,571	0.6
1. 受取利息	845		692		△ 152	1,026	
2. 受取手数料	57		—		△ 57	—	
3. 持分法による投資利益	1,349		1,398		49	2,278	
4. 償却債権取立益	416		378		△ 38	527	
5. 匿名組合分配金収入	5,086		5,654		567	6,836	
6. 雑収入	5,191		6,729		1,538	6,903	
IV 営業外費用	14,661	0.7	11,371	0.4	△ 3,290	20,166	0.7
1. 支払利息	11,774		9,365		△ 2,408	15,681	
2. 雑支出	2,887		2,005		△ 881	4,484	
経常利益	255,879	11.5	319,576	13.0	63,696	294,001	9.6
V 特別利益	619	0.0	352	0.0	△ 266	2,336	0.1
1. 固定資産売却益 ※1	—		—		—	336	
2. 投資有価証券売却益	619		352		△ 266	702	
3. 債務免除益	—		—		—	1,298	
VI 特別損失	482	0.0	250	0.0	△ 232	115,731	3.8
1. 固定資産売却損 ※2	—		—		—	759	
2. 減損損失 ※3	—		—		—	114,295	
3. 投資有価証券評価損	482		250		△ 232	676	
税金等調整前四半期(当期)純利益	256,016	11.5	319,678	13.0	63,662	180,606	5.9
法人税、住民税及び事業税	87,568	4.0	114,680	4.7	27,112	61,139	2.0
法人税等調整額	7,662	0.3	10,770	0.4	3,108	△ 74,596	△ 2.4
少数株主利益	2,778	0.1	3,189	0.1	410	3,493	0.1
四半期(当期)純利益	158,007	7.1	191,038	7.8	33,030	190,569	6.2

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

③四半期連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書

四半期連結剰余金計算書

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期連結会計期間 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 12月31日		前 連 結 会 計 年 度 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		304,189		304,189
II 資本剰余金増加高				
1. 合併による増加高	—	—	1,486	1,486
III 資本剰余金四半期末 (期末)残高		304,189		305,676
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		739,448		739,448
II 利益剰余金増加高				
1. 四半期(当期)純利益	158,007	158,007	190,569	190,569
III 利益剰余金減少高				
1. 配当金	29,246		29,246	
2. 役員賞与 (うち監査役分)	89 (16)		89 (16)	
3. 自己株式処分差損	667		838	
4. 連結調整勘定取崩高	46,438	76,441	46,438	76,612
IV 利益剰余金四半期末 (期末)残高		821,014		853,404

四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 子約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計			
平成18年3月31日残高	141,851	305,676	853,404	△ 28,234	1,272,698	21,666	1,166	22,832	—	16,797	1,312,328
四半期連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当 (注) 1			△ 39,355		△ 39,355						△ 39,355
四半期純利益			191,038		191,038						191,038
自己株式の取得				△ 26,059	△ 26,059						△ 26,059
自己株式の処分			△ 67	2,404	2,337						2,337
利益処分による役員賞与 (注) 2			△ 133		△ 133						△ 133
株主資本以外の項目の四半期連結 会計期間中の変動額(純額)						△ 541	1,842	1,300	84	3,105	4,490
四半期連結会計期間中の変動額合計	—	—	151,481	△ 23,655	127,826	△ 541	1,842	1,300	84	3,105	132,316
平成18年12月31日残高	141,851	305,676	1,004,886	△ 51,889	1,400,524	21,124	3,008	24,132	84	19,902	1,444,644

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年10月の取締役会決議による中間配当であります。

(注) 2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期	当第3四半期	対前第3四半	前 連 結
	連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	期 連 結 会 計 期 間 増 減	会 計 年 度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益	256,016	319,678	63,662	180,606
2. 減価償却費	247,019	237,998	△ 9,021	335,738
3. のれん及び負ののれん償却額	—	1,197	1,197	—
4. 連結調整勘定償却額	1,742	—	△ 1,742	1,722
5. 固定資産売却損益	△ 28	65	94	421
6. 固定資産除却費	6,222	10,127	3,905	22,073
7. 減損損失	—	—	—	114,295
8. 貸倒引当金の増加額又は減少額	△ 4,834	6	4,841	△ 5,641
9. 退職給付引当金の減少額	△ 563	△ 4,996	△ 4,433	△ 1,672
10. 受取利息及び受取配当金	△ 1,239	△ 1,753	△ 513	△ 1,493
11. 支払利息	11,774	9,365	△ 2,408	15,681
12. 持分法による投資利益	△ 1,349	△ 1,398	△ 49	△ 2,278
13. 投資有価証券売却益	△ 618	△ 303	315	△ 699
14. 投資有価証券評価損	482	250	△ 232	695
15. ポイントサービス引当金の増加額	2,911	4,539	1,627	4,088
16. 前払年金費用の増加額又は減少額	△ 1,560	703	2,263	△ 1,533
17. 売上債権の増加額	△ 6,608	△ 30,255	△ 23,647	△ 6,862
18. たな卸資産の増加額又は減少額	9,875	△ 21,503	△ 31,379	10,872
19. 仕入債務の増加額	42,903	41,866	△ 1,037	29,159
20. 未払金の増加額又は減少額	14,875	19,784	4,909	△ 4,266
21. 未払費用の増加額又は減少額	1,364	1,264	△ 99	△ 469
22. その他	△ 11,085	443	11,529	5,915
小計	567,299	587,080	19,781	696,353
23. 利息及び配当金の受取額	2,037	2,840	803	2,280
24. 利息の支払額	△ 12,144	△ 9,517	2,627	△ 16,347
25. 法人税等の支払額	△ 106,553	△ 50,859	55,694	△ 106,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,638	529,545	78,907	575,531
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 211,812	△ 211,394	417	△ 311,614
2. 有形固定資産の売却による収入	943	798	△ 144	1,952
3. 無形固定資産の取得による支出	△ 64,198	△ 75,302	△ 11,103	△ 87,664
4. 投資有価証券の取得による支出	△ 411	△ 960	△ 548	△ 413
5. 投資有価証券の売却による収入	3,221	872	△ 2,349	3,335
6. 関係会社への投資による支出	△ 665	△ 8,794	△ 8,129	△ 28,668
7. 長期前払費用の増加による支出	△ 9,738	△ 7,775	1,963	△ 13,648
8. その他	97	436	339	797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 282,564	△ 302,119	△ 19,554	△ 435,923
フリー・キャッシュ・フロー	168,073	227,426	59,352	139,607
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の減少額	△ 1,197	△ 765	431	△ 543
2. 長期借入れによる収入	—	10,000	10,000	—
3. 長期借入金の返済による支出	△ 108,207	△ 149,406	△ 41,199	△ 216,529
4. 長期未払金の返済による支出	△ 2,448	△ 4	2,444	△ 2,583
5. 社債の発行による収入	49,972	—	△ 49,972	49,972
6. 社債の償還による支出	△ 60,187	△ 76,687	△ 16,500	△ 60,375
7. 自己株式の取得による支出	△ 196	△ 26,059	△ 25,863	△ 261
8. 配当金の支払額	△ 28,828	△ 38,874	△ 10,045	△ 29,238
9. 少数株主への配当金の支払額	△ 409	△ 686	△ 276	△ 313
10. 少数株主からの払込額	242	88	△ 154	242
11. その他	2,089	2,337	247	2,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,171	△ 280,058	△ 130,887	△ 256,935
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	605	585	△ 20	1,146
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額	19,508	△ 52,047	△ 71,555	△ 116,181
VI 現金及び現金同等物の期首残高	222,531	151,003	△ 71,528	222,531
VII 合併及び新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額 ※2	—	—	—	44,722
VIII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	—	—	△ 69
IX 現金及び現金同等物の四半期(期末)残高 ※1	242,040	98,956	△ 143,083	151,003

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 43社

(2) 主要な連結子会社の名称

沖縄セルラー電話(株)、(株) KDDI ネットワーク&ソリューションズ、(株)KDDI テクニカルエンジニアリングサービス、(株) KDDI エボルバ、KMN(株)、(株)KDDI 研究所、HOLA PARAGUAY S.A.、KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.

(除外)・吸収合併により 1社減少

(株) パワーネッツ

・株式の売却により 2社減少

KDDI BRAZIL HOLDINGS LTDA.、 KDDI DO BRASIL LTDA.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 29社

(2) 主要な持分法適用の関連会社名

京セラコミュニケーションシステム(株)、マイネックス(株)、日本インターネットエクスチェンジ(株)、ジャパンケーブルネット(株)、MOBICOM CORPORATION

(新規)・新規設立により 3社増加

モバイルネットバンク設立調査(株)、(株) KDDI&BTグローバルソリューションズ、TEPCO光ネットワークエンジニアリング(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(VOSTOKTELECOM CO.,LTD.他)は、いずれも小規模であり、合計の四半期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社については、当該会社の四半期会計期間に係る四半期財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうち、KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.等 26社の四半期決算日は9月30日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(当社)

機械設備

固定通信事業……定率法

移動体通信事業……定額法

機械設備を除く有形固定資産……定額法

(連結子会社) 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

機械設備 固定通信事業・移動体通信事業とも 2年～17年

市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年

② 無形固定資産……定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用……定額法

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの……四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

b 時価のないもの……主として移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

③ ポイントサービス引当金

将来の「a uポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当連結会計年度第4四半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

⑤ 役員賞与引当金

役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

(会計方針の変更)

当四半期連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前四半期純利益」及び「四半期(当期)純利益」が105百万円減少しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,424,657百万円であります。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当四半期連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前四半期純利益」及び「四半期(当期)純利益」が84百万円減少しております。

(金融商品に関する会計基準等)

当四半期連結会計期間より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号 平成18年8月11日)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。

これに伴う「経常利益」、「税金等調整前四半期純利益」及び「四半期(当期)純利益」に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度において繰延資産に含めていた「社債発行差金」24百万円は、当四半期連結会計期間より「社債」から控除しております。

(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)

当四半期連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

電気通信事業会計規則の改正に伴い、前四半期連結会計期間において計上していた「関係会社投資」は、当四半期連結会計期間において「関係会社株式」及び「関係会社出資金」に区分掲記いたしました。

なお、改正後の電気通信事業会計規則により前四半期連結会計期間を表示した場合、「関係会社株式」は、11,919百万円、「関係会社出資金」は102百万円であります。

(四半期連結損益計算書)

前四半期連結会計期間において、「受取手数料」として掲記していたものは、前連結会計年度より金額の重要性が低下したため「雑収入」に含めて表示しております。

なお、当四半期連結会計期間の「受取手数料」の金額は60百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前四半期連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当四半期連結会計期間より「のれん及び負ののれん償却額」として表示しております。

注 記 事 項

当四半期連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に規定する別記11の電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)第5条における科目分類に準拠しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 平成17年12月31日	当第3四半期連結会計期間末 平成18年12月31日	前連結会計年度末 平成18年3月31日
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,989,663 百万円 2 偶発債務 (1) 保証債務等 [事務所等賃貸契約に対する保証] TELEHOUSE DEUTSCHLAND 731 百万円 GMBH 他 (内、外貨建保証債務) (EUR3 百万他) (2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 136,319 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$1,128 百万)	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,394,172 百万円 2 偶発債務 (1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 他 1,161 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$6 百万他) [借入金に対する経営指導念書] ケーブルネット埼玉(株) ※ 125 百万円 ※経営指導念書差入総額 636 百万円 のうち当社負担分であります。 (2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 15,969 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 133 百万)	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,257,597 百万円 2 偶発債務 (1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 他 1,469 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 8 百万他) [借入金に対する経営指導念書] ケーブルネット埼玉(株) ※ 203 百万円 ※経営指導念書差入総額 1,032 百万円 のうち当社負担分であります。 (2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 111,147 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 945 百万)
※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (1) 工場財団 機械設備 586 百万円 市外線路設備 1,978 百万円 土木設備 14,581 百万円 建物 4,069 百万円 その他の有形固定資産 5 百万円 小計 21,221 百万円 (2) 投資有価証券 ※ 5,934 百万円 合計 27,155 百万円 上記に対応する債務 長期借入金 6,605 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 3,269 百万円 (株)ウィルコムからの借入金 ※ 113,752 百万円 合計 123,626 百万円	※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供していません。 社債 79,800 百万円	※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (1) 工場財団 機械設備 585 百万円 市外線路設備 1,863 百万円 土木設備 14,345 百万円 建物 4,014 百万円 その他の有形固定資産 4 百万円 小計 20,814 百万円 (2) 投資有価証券 ※ 5,934 百万円 合計 26,748 百万円 上記に対応する債務 長期借入金 5,068 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 3,164 百万円 (株)ウィルコムからの借入金 ※ 113,752 百万円 合計 121,984 百万円

前第3四半期連結会計期間末 平成17年12月31日	当第3四半期連結会計期間末 平成18年12月31日	前連結会計年度末 平成18年3月31日
<p>※ 当該借入金については、(株)ウィルコムの子会社が同社株式を担保に供しております。</p> <p>また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>社債 79,800 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 30,000 百万円</p>		<p>※ 当該借入金については、(株)ウィルコムの子会社が同社株式を担保に供しております。</p> <p>また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>社債 79,800 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 30,000 百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	当第3四半期連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日												
_____	_____	<p>※1 固定資産売却益は、通信施設の売却益 103 百万円、その他の設備等売却益 232 百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却損は、通信施設の売却損 615 百万円、その他の設備等売却損 143 百万円であります。</p> <p>※3 当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KDDI(株) ツーカー携帯 電話サービス 資産(東京・名古屋・大阪他)</td> <td>電気通信 事業</td> <td>機械設備、 空中線設備、ソフトウェア等</td> <td>104,263</td> </tr> <tr> <td>KDDI(株) 国内伝送 路遊休資産他(東京他)</td> <td>電気通信 事業</td> <td>機械設備、 市外線路設備、海底線設備等</td> <td>9,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 百万円	KDDI(株) ツーカー携帯 電話サービス 資産(東京・名古屋・大阪他)	電気通信 事業	機械設備、 空中線設備、ソフトウェア等	104,263	KDDI(株) 国内伝送 路遊休資産他(東京他)	電気通信 事業	機械設備、 市外線路設備、海底線設備等	9,974
場所	用途	種類	減損損失 百万円											
KDDI(株) ツーカー携帯 電話サービス 資産(東京・名古屋・大阪他)	電気通信 事業	機械設備、 空中線設備、ソフトウェア等	104,263											
KDDI(株) 国内伝送 路遊休資産他(東京他)	電気通信 事業	機械設備、 市外線路設備、海底線設備等	9,974											

前第3四半期連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
		<p>その結果、当連結会計年度において、ツーカー携帯電話サービスに係る資産グループについては、新規ご契約者が大幅に減少していることやau携帯電話サービスへの契約変更が進んでいることを受け、本年6月30日をもって新規受付を終了させていただくこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失104,263百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械設備60,879百万円、空中線設備22,535百万円、ソフトウェア6,009百万円、その他14,839百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.45%で割引いて算定しております。</p> <p>また、国内伝送路等の一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失9,974百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械設備1,204百万円、市外線路設備3,044百万円、海底線設備2,863百万円、その他2,862百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しています。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。</p> <p>また、一部の子会社の通信設備等についても減損損失を計上しております。</p>

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当四半期連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当四半期連結会計 期間増加株式数	当四半期連結会計 期間減少株式数	当四半期連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	4,427,256.86	—	—	4,427,256.86
合計	4,427,256.86	—	—	4,427,256.86
自己株式				
普通株式 (注) 1	56,569.00	35,406.76	4,812.38	87,163.38
合計	56,569.00	35,406.76	4,812.38	87,163.38

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 35,406.76 株は、自社株式の買取り 35,000.00 株、端株の購入 406.76 株による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少 4,812.38 株は、ストック・オプションの行使 4,797.00 株、及び端株の売却 15.38 株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(株)				当四半期連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当四半期連結 会計期間増加	当四半期連結 会計期間減少	当四半期連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成 14 年新株予約権 (注) 1、5	普通株式	3,798	—	3,798	—	—
	平成 15 年新株予約権 (注) 2、5	普通株式	1,588	—	1,588	—	—
	平成 16 年新株予約権 (注) 3、5	普通株式	905	—	905	—	—
	平成 17 年新株予約権 (注) 4、5	普通株式	387	—	387	—	—
	ストック・オプション としての新株予約権		—	—	—	—	84
合計			—	—	—	84	

(注) 1. 平成 14 年新株予約権の当四半期連結会計期間の減少 3,798 株は、新株予約権の行使 2,494 株、及び新株予約権の失効 1,304 株による減少であります。
2. 平成 15 年新株予約権の当四半期連結会計期間の減少 1,588 株は、新株予約権の行使 1,273 株、及び新株予約権の失効 315 株による減少であります。
3. 平成 16 年新株予約権の当四半期連結会計期間の減少 905 株は、新株予約権の行使 688 株、及び新株予約権の失効 217 株による減少であります。
4. 平成 17 年新株予約権の当四半期連結会計期間の減少 387 株は、新株予約権の行使 342 株、及び新株予約権の失効 45 株による減少であります。
5. スtock・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 15 日 定時株主総会	普通株式	19,668	4,500	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 16 日
平成 18 年 10 月 20 日 取締役会	普通株式	19,687	4,500	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 11 月 24 日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">170,958 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">71,841 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,800 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△760 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">242,040 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	170,958 百万円	有価証券勘定	71,841 百万円	計	242,800 百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△760 百万円	現金及び現金同等物	242,040 百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">75,221 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">25,221 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,442 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,486 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">98,956 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	75,221 百万円	有価証券勘定	25,221 百万円	計	100,442 百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△1,486 百万円	現金及び現金同等物	98,956 百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">146,197 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">5,571 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,768 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△765 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">151,003 百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に合併した(株)パワードコムより引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p>(株)パワードコムとの合併に伴い、引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本剰余金は、1,486 百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">92,983 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">68,143 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,127 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">105,047 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">54,593 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">159,641 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	146,197 百万円	有価証券勘定	5,571 百万円	計	151,768 百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△765 百万円	現金及び現金同等物	151,003 百万円	固定資産	92,983 百万円	流動資産	68,143 百万円	資産合計	161,127 百万円	固定負債	105,047 百万円	流動負債	54,593 百万円	負債合計	159,641 百万円
現金及び預金勘定	170,958 百万円																																											
有価証券勘定	71,841 百万円																																											
計	242,800 百万円																																											
預入期間が3か月超の定期預金	△760 百万円																																											
現金及び現金同等物	242,040 百万円																																											
現金及び預金勘定	75,221 百万円																																											
有価証券勘定	25,221 百万円																																											
計	100,442 百万円																																											
預入期間が3か月超の定期預金	△1,486 百万円																																											
現金及び現金同等物	98,956 百万円																																											
現金及び預金勘定	146,197 百万円																																											
有価証券勘定	5,571 百万円																																											
計	151,768 百万円																																											
預入期間が3か月超の定期預金	△765 百万円																																											
現金及び現金同等物	151,003 百万円																																											
固定資産	92,983 百万円																																											
流動資産	68,143 百万円																																											
資産合計	161,127 百万円																																											
固定負債	105,047 百万円																																											
流動負債	54,593 百万円																																											
負債合計	159,641 百万円																																											

3. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年12月31日)					
	固定通信	移動通信	その他	合計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	454,738	1,963,293	44,438	2,462,469	-	2,462,469
(2) セグメント間の内部売上高	81,612	12,735	35,015	129,364	(129,364)	-
計	536,350	1,976,029	79,454	2,591,834	(129,364)	2,462,469
営業費用	561,848	1,640,162	74,068	2,276,079	(129,703)	2,146,376
営業利益又は営業損失(△)	△ 25,497	335,866	5,386	315,754	338	316,093
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	755,660	1,494,959	94,112	2,344,732	226,803	2,571,536
減価償却費	89,977	145,190	3,202	238,370	(371)	237,998
資本的支出	64,217	200,735	3,108	268,060	13,451	281,512

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

(注)2. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(注)3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 280,080 百万円であり、その主なものは提出会社の余資産運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(注)4. 従来、提出会社の管理部門等に係る資産については、各セグメントに配賦しておりましたが、当第3四半期連結会計期間よりその全額を消去又は全社の項目に区分いたしました。この変更は、平成17年10月のツーカー3社との合併、昨年1月のパワードコムとの合併を契機に資産の区分を見直し、各セグメントに係る資産の対象範囲の明確化を図ったこと等によるものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産は固定通信事業が36,298百万円、移動通信事業が41,682百万円減少し、消去又は全社が77,981百万円増加しております。資本的支出は、固定通信事業が5,547百万円、移動通信事業が8,402百万円減少し、消去又は全社が13,949百万円増加しております。なお、減価償却費については、従来どおり各セグメントに配賦しております。

(注)5. 全社資産に関わる減価償却費において各セグメントへ配賦した金額は固定通信事業が3,281百万円、移動通信事業が3,395百万円となっております。

前第3四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日至平成17年12月31日)					
	固定通信	移動通信	その他	合計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	364,399	1,825,223	40,566	2,230,189	-	2,230,189
(2) セグメント間の内部売上高	71,381	20,492	31,403	123,277	(123,277)	-
計	435,781	1,845,715	71,969	2,353,466	(123,277)	2,230,189
営業費用	479,584	1,546,101	69,064	2,094,749	(122,154)	1,972,594
営業利益又は営業損失(△)	△ 43,802	299,614	2,905	258,716	(1,122)	257,594
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	653,944	1,507,107	93,958	2,255,011	211,533	2,466,544
減価償却費	64,132	180,290	2,974	247,396	(377)	247,019
資本的支出	87,433	170,112	1,562	259,109	(121)	258,987

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

(注)2. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(注)3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、ツーカー株式取得に関わる連結調整勘定償却であります。

(注)4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 313,453 百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金等であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社と株式会社ツーカーセラー東京、株式会社ツーカーセラー東海及び株式会社ツーカーホン関西との合併により、ツーカー株式取得に関わる連結調整勘定について全額取り崩しております。

(注)5. 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来、「固定通信」、「au」、「ツーカー」及び「その他」の4事業区分としておりましたが、当連結会計年度より、「au」と「ツーカー」を統合するとともに、名称を「移動通信」に変更し、「固定通信」、「移動通信」及び「その他」の3事業区分に変更いたします。なお、前連結会計年度の「PHS」は、平成16年10月に事業の全部を譲渡したため当連結会計年度より消滅しております。

昨年10月に当社は連結子会社ツーカーグループ3社(株式会社ツーカーセラー東京、株式会社ツーカーセラー東海、株式会社ツーカーホン関西)を吸収合併し、ツーカー事業をau事業と統合するとともに組織を一体化いたしました。

この統合により、今後も競争が激化する携帯電話市場を睨み、市場環境の変化へ迅速に対応できるとともに、統合によるシナジー効果(auサービスへの同番移行、販売網の拡大など他社にない営業戦略の展開)を最大限に発揮できる戦略的な事業体制を構築いたしました。

上記の事業体制の一体化を受けて内部管理上もこの両事業を統合した採算管理を採用しました。ディスクロージャーの観点からも内部管理上採用する事業区分と一致させることで当社グループの事業内容をより的確に開示するために、事業区分の変更をいたしました。

前連結会計年度

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)					
	固定通信	移動通信	その他	合計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	518,716	2,484,202	57,896	3,060,814	-	3,060,814
(2) セグメント間の内部売上高	100,597	26,192	45,607	172,397	(172,397)	-
計	619,314	2,510,394	103,503	3,233,212	(172,397)	3,060,814
営業費用	680,622	2,155,955	99,122	2,935,700	(171,482)	2,764,218
営業利益又は営業損失(△)	△ 61,308	354,439	4,381	297,511	(915)	296,596
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	838,081	1,404,453	68,247	2,310,782	190,082	2,500,864
減価償却費	94,226	237,522	4,483	336,232	(493)	335,738
減損損失	9,193	105,027	21	114,242	53	114,295
資本的支出	135,553	253,470	5,468	394,492	(162)	394,330

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

(注)2. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(注)3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、ツーカー株式取得に関わる連結調整勘定償却であります。

(注)4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 251,568 百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金等であります。なお、当連結会計年度において、当社と株式会社ツーカーセラー東京、株式会社ツーカーセラー東海及び株式会社ツーカーホン関西との合併により、ツーカー株式取得に関わる連結調整勘定について全額取り崩しております。

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第3四半期連結会計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

4.リース取引関係

<借主側>

前第3四半期連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																																																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>48,841</td> <td>44,611</td> <td>4,230</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>233</td> <td>140</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>42,124</td> <td>17,709</td> <td>24,414</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,852</td> <td>1,856</td> <td>2,995</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,051</td> <td>64,318</td> <td>31,733</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,833 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,900 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,733 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料四半期末残高相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,081 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額 (解約に伴う取崩額 233 百万円を含む)</td> <td style="text-align: right;">301 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,081 百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,860 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,249 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">62,109 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械設備	48,841	44,611	4,230	車両	233	140	93	工具、器具及び備品	42,124	17,709	24,414	その他	4,852	1,856	2,995	合計	96,051	64,318	31,733	1年内	12,833 百万円	1年超	18,900 百万円	合計	31,733 百万円	支払リース料	14,081 百万円	リース資産減損勘定の取崩額 (解約に伴う取崩額 233 百万円を含む)	301 百万円	減価償却費相当額	14,081 百万円	1年内	17,860 百万円	1年超	44,249 百万円	合計	62,109 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>14,592</td> <td>13,465</td> <td>602</td> <td>524</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>422</td> <td>167</td> <td>-</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>40,499</td> <td>19,786</td> <td>2,284</td> <td>18,427</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,972</td> <td>2,251</td> <td>4</td> <td>2,716</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,487</td> <td>35,671</td> <td>2,891</td> <td>21,924</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,612 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,311 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,924 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">1,615 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,418 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,275 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,418 百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,886 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,867 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,754 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	四半期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	百万円	機械設備	14,592	13,465	602	524	車両	422	167	-	255	工具、器具及び備品	40,499	19,786	2,284	18,427	その他	4,972	2,251	4	2,716	合計	60,487	35,671	2,891	21,924	1年内	8,612 百万円	1年超	13,311 百万円	合計	21,924 百万円	リース資産減損勘定の残高	1,615 百万円	支払リース料	8,418 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1,275 百万円	減価償却費相当額	8,418 百万円	1年内	17,886 百万円	1年超	27,867 百万円	合計	45,754 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>45,309</td> <td>42,258</td> <td>602</td> <td>2,448</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>336</td> <td>166</td> <td>-</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>39,875</td> <td>15,167</td> <td>2,284</td> <td>22,423</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,942</td> <td>1,972</td> <td>4</td> <td>2,965</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,464</td> <td>59,564</td> <td>2,891</td> <td>28,009</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,469 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,539 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,009 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">2,891 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,891 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額 (解約に伴う取崩額 233 百万円を含む)</td> <td style="text-align: right;">301 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,891 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,891 百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,852 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,246 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59,098 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	百万円	機械設備	45,309	42,258	602	2,448	車両	336	166	-	170	工具、器具及び備品	39,875	15,167	2,284	22,423	その他	4,942	1,972	4	2,965	合計	90,464	59,564	2,891	28,009	1年内	10,469 百万円	1年超	17,539 百万円	合計	28,009 百万円	リース資産減損勘定の残高	2,891 百万円	支払リース料	18,891 百万円	リース資産減損勘定の取崩額 (解約に伴う取崩額 233 百万円を含む)	301 百万円	減価償却費相当額	18,891 百万円	減損損失	2,891 百万円	1年内	17,852 百万円	1年超	41,246 百万円	合計	59,098 百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額																																																																																																																																																													
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																													
機械設備	48,841	44,611	4,230																																																																																																																																																													
車両	233	140	93																																																																																																																																																													
工具、器具及び備品	42,124	17,709	24,414																																																																																																																																																													
その他	4,852	1,856	2,995																																																																																																																																																													
合計	96,051	64,318	31,733																																																																																																																																																													
1年内	12,833 百万円																																																																																																																																																															
1年超	18,900 百万円																																																																																																																																																															
合計	31,733 百万円																																																																																																																																																															
支払リース料	14,081 百万円																																																																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額 (解約に伴う取崩額 233 百万円を含む)	301 百万円																																																																																																																																																															
減価償却費相当額	14,081 百万円																																																																																																																																																															
1年内	17,860 百万円																																																																																																																																																															
1年超	44,249 百万円																																																																																																																																																															
合計	62,109 百万円																																																																																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	四半期末残高相当額																																																																																																																																																												
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																												
機械設備	14,592	13,465	602	524																																																																																																																																																												
車両	422	167	-	255																																																																																																																																																												
工具、器具及び備品	40,499	19,786	2,284	18,427																																																																																																																																																												
その他	4,972	2,251	4	2,716																																																																																																																																																												
合計	60,487	35,671	2,891	21,924																																																																																																																																																												
1年内	8,612 百万円																																																																																																																																																															
1年超	13,311 百万円																																																																																																																																																															
合計	21,924 百万円																																																																																																																																																															
リース資産減損勘定の残高	1,615 百万円																																																																																																																																																															
支払リース料	8,418 百万円																																																																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	1,275 百万円																																																																																																																																																															
減価償却費相当額	8,418 百万円																																																																																																																																																															
1年内	17,886 百万円																																																																																																																																																															
1年超	27,867 百万円																																																																																																																																																															
合計	45,754 百万円																																																																																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																																												
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																												
機械設備	45,309	42,258	602	2,448																																																																																																																																																												
車両	336	166	-	170																																																																																																																																																												
工具、器具及び備品	39,875	15,167	2,284	22,423																																																																																																																																																												
その他	4,942	1,972	4	2,965																																																																																																																																																												
合計	90,464	59,564	2,891	28,009																																																																																																																																																												
1年内	10,469 百万円																																																																																																																																																															
1年超	17,539 百万円																																																																																																																																																															
合計	28,009 百万円																																																																																																																																																															
リース資産減損勘定の残高	2,891 百万円																																																																																																																																																															
支払リース料	18,891 百万円																																																																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額 (解約に伴う取崩額 233 百万円を含む)	301 百万円																																																																																																																																																															
減価償却費相当額	18,891 百万円																																																																																																																																																															
減損損失	2,891 百万円																																																																																																																																																															
1年内	17,852 百万円																																																																																																																																																															
1年超	41,246 百万円																																																																																																																																																															
合計	59,098 百万円																																																																																																																																																															

<貸主側>

前第3四半期連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び四半期末残高</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>② 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>当四半期連結会計期間においてリース事業を売却したため、該当事項はありません。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	96百万円	減価償却費	89百万円	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>当連結会計年度においてリース事業を売却したため、該当事項はありません。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	96百万円	減価償却費	89百万円
受取リース料	96百万円									
減価償却費	89百万円									
受取リース料	96百万円									
減価償却費	89百万円									

5. 有価証券関係

前第3四半期連結会計期間末（平成17年12月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	3,251	38,919	35,667
(2) 債券			
社債	300	378	78
その他	549	549	0
合計	4,101	39,848	35,746

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区分	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	9,237
C P	71,296
合計	80,533

当第3四半期連結会計期間末（平成18年12月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
株式	3,288	38,846	35,558
合計	3,288	38,846	35,558

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区分	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	9,685
C P	23,999
債券	1,222
合計	34,906

前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	3,402	39,835	36,433
(2) 債券			
社債	300	432	132
その他	577	577	0
合計	4,280	40,845	36,565

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	9,003
C P	4,999
合計	14,002

6. デリバティブ取引関係

前第3四半期連結会計期間末(平成17年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	—	34	34
支払固定・受取変動	2,000	—	△19	△19
合計	4,000	—	15	15

(注) 1 時価の算定方法

当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

当第3四半期連結会計期間末(平成18年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

7. スtock・オプション関係

当第3四半期連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

電気通信事業営業費用 80 百万円 (管理費 35 百万円、営業費 33 百万円、他 11 百万円)
 附帯事業営業費用 3 百万円

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したStock・オプションの内容

	平成 18 年 8 月 第 5 回 Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7 名 当社執行役員 21 名 当社理事 26 名 当社従業員 2,713 名 当社完全子会社取締役 10 名
株式の種類別の Stock・オプションの付与数	普通株式 4,439 株
付与日	平成 18 年 8 月 9 日
権利確定条件	(1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から 6 カ月以内に行使を認める。 (2) 新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として 6 カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3) 当社の Stock オプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4) その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成 18 年 8 月 9 日 至 平成 20 年 9 月 30 日
権利行使期間	自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日
権利行使価格 (円)	775,000
付与日における公正な評価単価 (円)	103,462

8. 重要な後発事象

(会社分割による東京電力株式会社の光ネットワーク・カンパニーに係る事業の継承)

当社と東京電力株式会社（代表者：取締役社長 勝俣 恒久、以下「東京電力」）は、両社それぞれの取締役会の決議を経て、平成18年10月12日に会社分割契約を締結し、平成19年1月1日を期日に、東京電力の社内カンパニーである光ネットワーク・カンパニー（以下「光NWC」）に係る事業を会社分割により当社に継承致しました。

会社分割に関する事項の概要は次のとおりであります。

1. 分割の概要

(1) 会社分割の目的

当社及び東京電力は、両社の経営資源を統合し、より強固な通信事業グループの実現を目指すとともに、社会にとって必要不可欠な通信と電気を融合した幅広い顧客ニーズに対して利便性の高い情報通信サービスを提供することを目的に、東京電力は光NWCに係る事業を会社分割し、当社が承継することと致しました。

(2) 分割の日程

分割契約承認取締役会 : 平成18年10月11日（東京電力）
平成18年10月12日（KDDI）
分割契約締結 : 平成18年10月12日
分割契約承認株主総会 : 本件会社分割は、分割会社である東京電力においては、会社法第784条第3項に規定する、また承継会社であるKDDIにおいては、会社法第796条第3項に規定する簡易吸収分割であるため、両社は分割契約承認株主総会を開催しません。
分割期日（効力発生日） : 平成19年1月1日
株券交付日 : 平成19年1月4日

(3) 分割方式

当社を承継会社とし、東京電力を分割会社とする吸収分割とします。

(4) 株式の割当て

a. 株式割当数

東京電力に、当社の株式144,569株を割当交付します。
なお、当社が東京電力に割当交付する自己株式及び新株式の数については、以下のとおりです。

株式の種類	割当株式数
自己株式	87,007株
新株式	57,562株
合計	144,569株

b. 株式割当数の算定根拠

当社と東京電力は、本件会社分割により割り当てられる当社の株式数（割当株式数）に関し、公正性、妥当性を確保する見地から、当社は第三者機関であるみずほ証券株式会社（以下、みずほ証券）に、東京電力は第三者機関であるモルガン・スタンレー証券株式会社（以下、モルガン・スタンレー）にそれぞれ交渉及び協議において参考とすべき割当株式数の算定を依頼しました。

みずほ証券及びモルガン・スタンレーは、この依頼を受け、市場株価分析、DCF（ディスカウントキャッシュフロー）分析、類似企業比較分析及びその他各々適当と判断する方法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して割当株式数のレンジを算定致しました。

当社及び東京電力は算定結果を参考に検討し、慎重に協議を行い、割当株式数を決定致しました。
なお、かかる割当株式数につき、当社はみずほ証券より、東京電力はモルガン・スタンレーよりそれぞれ財務の見地から妥当である旨の意見を受領しております。

(5) 分割により増加する資本金等

増加する資本金、資本準備金はありません。
増加するその他資本剰余金は、会社計算規則第63条第1項第1号ロに定める株主払込資本変動額とします。

(6) 会計処理の概要

本件会社分割は、企業結合会計基準及び事業分離等会計基準における取得の会計処理に該当するため、分割会社の資産及び負債は、承継会社にて時価で計上致します。

- (7) 当社が承継する権利義務
承継事業に関わる資産及び負債並びに承継事業に関する一定の契約上の地位を承継致します。
- (8) 債務履行の見込み
当社と東京電力は、会社分割の効力発生日以降に負担すべき各社の債務について、履行の見込があるものと判断致しました。

2. 東京電力株式会社の概要

(平成18年3月31日現在)

商号	東京電力株式会社
住所	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号
代表者	取締役社長 勝俣 恒久
資本金	676,434百万円
事業内容	電気事業、電気通信事業等
従業員数	38,235名

3. 承継する事業部門の内容

- (1) 光NWCの事業内容
光NWCが事業展開するFTTH事業及び心線貸し事業

- (2) 光NWCの平成18年3月期における経営成績

	光NWC (a)	東京電力株式会社 (b)	比率 (a/b)
売上高	20,310百万円	4,941,098百万円	0.4%
営業利益	△ 35,813百万円	536,763百万円	—
経常利益	—	397,248百万円	—

- (3) 承継する資産、負債の項目及び金額 (平成18年3月31日現在)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
資 産	64,916百万円	負 債	8,191百万円



平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(個別)

平成 19 年 1 月 25 日

上場会社名 **KDDI 株式会社**

(コード番号：9433 東証第 1 部)

(URL <http://www.kddi.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼会長 氏名 小野寺 正

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営管理本部長 氏名 長谷川 淳治 TEL (03) 6678 - 0712

1. 四半期財務・業績の概況(個別)の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績の進捗状況

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 3 四半期	2,392,639	15.2	297,565	26.0	301,762	27.6
18 年 3 月期第 3 四半期	2,076,539	9.8	236,160	10.5	236,502	11.4
(参考) 18 年 3 月期	2,881,344		273,449		272,650	

	四半期(当期)純利益		1 株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
19 年 3 月期第 3 四半期	182,630	21.7	41,827	93
18 年 3 月期第 3 四半期	150,059	38.0	35,903	31
(参考) 18 年 3 月期	162,756		38,487	60

(注)① 期中平均株式数 19 年 3 月期第 3 四半期 4,366,234 株 18 年 3 月期第 3 四半期 4,179,534 株
 18 年 3 月期 4,226,646 株

② 営業収益、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 3 月期第 3 四半期	2,520,183	1,391,556	55.2	320,608	88
18 年 3 月期第 3 四半期	2,449,097	1,257,301	51.3	300,584	07
(参考) 18 年 3 月期	2,451,456	1,272,524	51.9	291,130	88

(注)① 期末発行済株式数 19 年 3 月期第 3 四半期 4,340,093.48 株 18 年 3 月期第 3 四半期 4,182,860.45 株
 18 年 3 月期 4,370,687.86 株

② 期末自己株式数 19 年 3 月期第 3 四半期 87,163.38 株 18 年 3 月期第 3 四半期 58,019.93 株
 18 年 3 月期 56,569.00 株

3. 平成 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

平成 19 年 3 月期の業績予想は、「平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要」(平成 18 年 10 月 20 日)において公表した金額より修正いたしました。修正の理由等は「通期の見通し(6~7 ページ)」に記載しております。なお、1 株当たり予想当期純利益(通期)は、「当社と東京電力株式会社との会社分割契約の締結(平成 19 年 1 月 1 日)」により発行する新株式数を調整して計算しております。

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,233,000	327,000	176,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 40,037 円 84 銭

4. 配当状況

現金配当	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	3,500	4,500	8,000
19 年 3 月期(実績)	4,500	—	9,000
19 年 3 月期(予想)	—	4,500	

上記予想は、本資料の決算発表日現在で入手可能な情報を基にしており、これらは経済環境、競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって異なることがあります。

9. 個別四半期財務諸表等

①四半期貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期 会計期間末 平成17年12月31日		当第3四半期 会計期間末 平成18年12月31日		前事業年度末 平成18年3月31日		対前事業 年度増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%		%	
I 固定資産							
A 電気通信事業固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 機械設備	683,803		650,618		661,588		△ 10,969
2. 空中線設備	223,335		218,722		207,868		10,853
3. 端末設備	80		6,704		7,030		△ 326
4. 市内線路設備	—		28,809		31,006		△ 2,197
5. 市外線路設備	20,742		16,509		19,298		△ 2,789
6. 土木設備	51,838		50,946		52,795		△ 1,848
7. 海底線設備	44,540		35,592		40,273		△ 4,680
8. 建物	162,276		177,362		172,828		4,533
9. 構築物	32,471		30,666		31,050		△ 384
10. 機械及び装置	2,444		1,969		2,405		△ 435
11. 車両	34		221		23		197
12. 工具、器具及び備品	17,919		20,566		19,209		1,356
13. 土地	48,895		53,135		46,773		6,362
14. 建設仮勘定	76,904		97,578		69,450		28,128
有形固定資産合計	1,365,287	55.7	1,389,404	55.2	1,361,603	55.5	27,801
(2) 無形固定資産							
1. 海底線使用権	4,228		3,815		3,937		△ 121
2. 施設利用権	7,988		7,434		7,777		△ 342
3. ソフトウェア	142,158		171,977		143,795		28,182
4. 営業権	1		—		—		—
5. 特許権	—		5		3		2
6. 借地権	1,674		1,612		1,616		△ 3
7. その他の無形固定資産	2,169		2,138		2,122		15
無形固定資産合計	158,220	6.5	186,983	7.4	159,252	6.5	27,731
電気通信事業固定資産合計	1,523,507	62.2	1,576,388	62.6	1,520,855	62.0	55,533
B 附帯事業固定資産							
(1) 有形固定資産	4,733	0.2	5,737	0.2	4,913	0.2	824
(2) 無形固定資産	2,858	0.1	5,792	0.2	3,821	0.2	1,971
附帯事業固定資産合計	7,591	0.3	11,530	0.4	8,734	0.4	2,795
C 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	48,216		48,316		48,973		△ 656
2. 関係会社株式	—		82,359		—		82,359
3. 出資金	9,406		9,695		9,405		289
4. 関係会社出資金	—		196		—		196
5. 関係会社投資	51,923		—		73,801		△ 73,801
6. 長期貸付金	577		455		570		△ 114
7. 関係会社長期貸付金	2,697		1,546		4,716		△ 3,169
8. 長期前払費用	51,448		52,719		51,134		1,584
9. 繰延税金資産	14,463		81,809		100,221		△ 18,411
10. 敷金・保証金	33,845		36,522		36,729		△ 207
11. その他の投資及びその他の資産	24,164		27,012		23,981		3,030
貸倒引当金	△ 8,739		△ 8,991		△ 8,635		△ 356
投資その他の資産合計	228,005	9.3	331,642	13.2	340,898	13.9	△ 9,256
固定資産合計	1,759,105	71.8	1,919,561	76.2	1,870,488	76.3	49,072

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期 会計期間末 平成17年12月31日		当第3四半期 会計期間末 平成18年12月31日		前事業年度末 平成18年3月31日		対前事業 年度増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
II 流動資産		%		%		%	
1. 現金及び預金	153,105		58,053		124,211		△ 66,157
2. 受取手形	3		0		—		0
3. 売掛金	356,698		397,997		358,941		39,055
4. 未収入金	23,609		24,440		39,595		△ 15,155
5. 有価証券	71,296		23,999		4,999		18,999
6. 貯蔵品	35,769		56,367		36,622		19,745
7. 前渡金	1,382		0		—		0
8. 前払費用	15,816		20,950		8,938		12,012
9. 繰延税金資産	32,680		25,107		15,823		9,283
10. 関係会社短期貸付金	40,649		4,928		3,196		1,732
11. その他の流動資産	5,688		2,818		2,845		△ 26
貸倒引当金	△ 46,735		△ 14,042		△ 14,230		188
流動資産合計	689,966	28.2	600,622	23.8	580,943	23.7	19,679
III 繰延資産							
1. 社債発行差金	25		—		24		△ 24
繰延資産計	25	0.0	—	—	24	0.0	△ 24
資産合計	2,449,097	100.0	2,520,183	100.0	2,451,456	100.0	68,726
(負債の部)							
I 固定負債							
1. 社債	258,000		207,978		258,000		△ 50,021
2. 長期借入金	215,980		122,759		263,390		△ 140,631
3. 退職給付引当金	17,757		17,317		22,258		△ 4,941
4. ポイントサービス引当金	22,802		28,375		23,939		4,435
5. 完成工事補償引当金	3,132		3,107		3,172		△ 64
6. その他の固定負債	10,259		15,912		14,875		1,036
固定負債合計	527,932	21.6	395,450	15.7	585,636	23.9	△ 190,185
II 流動負債							
1. 1年以内に期限到来の固定負債	261,358		217,942		241,931		△ 23,988
2. 買掛金	91,055		118,919		78,922		39,996
3. 短期借入金	24,460		29,244		26,031		3,212
4. 未払金	210,179		231,682		189,059		42,622
5. 未払費用	6,448		6,318		5,904		413
6. 未払法人税等	42,117		79,604		14,857		64,747
7. 前受金	9,284		27,870		10,980		16,889
8. 預り金	13,355		14,840		11,379		3,460
9. 賞与引当金	5,604		6,690		14,227		△ 7,537
10. 役員賞与引当金	—		64		—		64
流動負債合計	663,864	27.1	733,176	29.1	593,295	24.2	139,880
負債合計	1,191,796	48.7	1,128,627	44.8	1,178,931	48.1	△ 50,304

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期 会計期間末 平成17年12月31日		当第3四半期 会計期間末 平成18年12月31日		前事業年度末 平成18年3月31日		対前事業 年度増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資本の部)		%		%		%	
I 資本金	141,851	5.8	—	—	141,851	5.8	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金	304,189		—		305,676		—
資本剰余金合計	304,189	12.4	—	—	305,676	12.5	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金	11,752		—		11,752		—
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金	2,052		—		2,052		—
(2) 別途積立金	679,033		—		679,033		—
3. 四半期(当期)未処分利益	126,275		—		138,801		—
利益剰余金合計	819,113	33.4	—	—	831,639	33.9	—
IV その他有価証券評価差額金	21,091	0.9	—	—	21,591	0.9	—
V 自己株式	△ 28,945	△ 1.2	—	—	△ 28,234	△ 1.2	—
資本合計	1,257,301	51.3	—	—	1,272,524	51.9	—
負債・資本合計	2,449,097	100.0	—	—	2,451,456	100.0	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	—	—	141,851	5.6	—	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	—		305,676		—	—	—
資本剰余金合計	—	—	305,676	12.1	—	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	—		11,752		—	—	—
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金	—		1,641		—	—	—
別途積立金	—		758,733		—	—	—
繰越利益剰余金	—		202,637		—	—	—
利益剰余金合計	—	—	974,764	38.8	—	—	—
4. 自己株式	—	—	△ 51,889	△ 2.1	—	—	—
株主資本合計	—	—	1,370,403	54.4	—	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	—		21,069		—	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	21,069	0.8	—	—	—
III 新株予約権	—	—	84	0.0	—	—	—
純資産合計	—	—	1,391,556	55.2	—	—	—
負債・純資産合計	—	—	2,520,183	100.0	—	—	—

②四半期損益計算書(4月1日から12月31日までの9ヶ月間)

(単位:百万円)

区 分	前 第 3 四 半 期 会 計 期 間 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日		当 第 3 四 半 期 会 計 期 間 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日		対前第3四半 期会計期間 増減	前 事 業 年 度 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
I 電気通信事業営業損益		%		%			%
(1) 営業収益	1,659,865	79.9	1,891,951	79.1	232,085	2,269,073	78.8
(2) 営業費用	1,429,025	68.8	1,611,989	67.4	182,964	2,001,535	69.5
1. 営業費	695,478		783,828		88,349	977,640	
2. 運用費	687		481		△ 205	878	
3. 施設保全費	117,351		143,381		26,029	165,528	
4. 共通費	1,385		2,108		723	1,984	
5. 管理費	52,409		63,679		11,269	72,606	
6. 試験研究費	7,407		5,427		△ 1,979	10,704	
7. 減価償却費	219,847		229,060		9,213	305,499	
8. 固定資産除却費	6,355		12,853		6,498	23,314	
9. 通信設備使用料	306,002		347,632		41,629	412,557	
10. 租税公課	22,098		23,534		1,435	30,822	
電気通信事業営業利益	230,840	11.1	279,961	11.7	49,121	267,538	9.3
II 附帯事業営業損益							
(1) 営業収益	416,673	20.1	500,688	20.9	84,014	612,270	21.2
(2) 営業費用	411,353	19.8	483,085	20.2	71,731	606,359	21.0
附帯事業営業利益	5,320	0.3	17,603	0.7	12,282	5,911	0.2
営業利益	236,160	11.4	297,565	12.4	61,404	273,449	9.5
III 営業外収益	12,766	0.6	15,048	0.7	2,281	16,244	0.6
1. 受取利息	547		436		△ 111	674	
2. 有価証券利息	540		23		△ 517	551	
3. 受取配当金	1,986		3,057		1,070	2,078	
4. 有価証券売却益	—		60		60	—	
5. 匿名組合分配金収入	5,086		5,654		567	6,836	
6. 雑収入	4,605		5,816		1,210	6,104	
IV 営業外費用	12,424	0.6	10,850	0.5	△ 1,574	17,043	0.6
1. 支払利息	5,315		4,721		△ 594	7,495	
2. 社債利息	5,125		4,553		△ 571	6,827	
3. 社債発行差金償却	1		—		△ 1	2	
4. 雑支出	1,982		1,575		△ 407	2,717	
経常利益	236,502	11.4	301,762	12.6	65,260	272,650	9.5
V 特別利益	745	0.0	352	0.0	△ 392	2,410	0.1
1. 固定資産売却益	—		—		—	130	
2. 投資有価証券売却益	745		352		△ 392	837	
3. 貸倒引当金戻入益	—		—		—	1,442	
VI 特別損失	468	0.0	481	0.0	13	122,536	4.3
1. 固定資産売却損	—		—		—	759	
2. 減損損失	—		—		—	114,705	
3. 投資有価証券評価損	468		250		△ 218	673	
4. 関係会社株式評価損	—		190		190	—	
5. 関係会社投資評価損	—		—		—	6,398	
6. 抱合株式消却損	—		40		40	—	
税引前四半期(当期)純利益	236,779	11.4	301,634	12.6	64,854	152,524	5.3
法人税、住民税及び事業税	79,543	3.8	109,483	4.6	29,940	51,833	1.8
法人税等調整額	7,177	0.4	9,520	0.4	2,343	△ 62,065	△ 2.1
四半期(当期)純利益	150,059	7.2	182,630	7.6	32,571	162,756	5.6
前期繰越利益	29,375		—		—	29,375	
自己株式処分差損	667		—		—	838	
合併による抱合株式消却損	37,866		—		—	37,866	
中間配当額	14,624		—		—	14,624	
四半期(当期)未処分利益	126,275		—		—	138,801	

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

③四半期株主資本等変動計算書

当四半期会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	141,851	305,676	11,752	2,052	679,033	138,801	△ 28,234	1,250,933	
四半期会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (注) 1						△ 39,355		△ 39,355	
特別償却準備金の取崩 (注) 2				△ 980		980		—	
特別償却準備金の繰入 (注) 3				569		△ 569		—	
別途積立金の積立 (注) 3					79,700	△ 79,700		—	
四半期純利益						182,630		182,630	
自己株式の取得							△ 26,059	△ 26,059	
自己株式の処分						△ 67	2,404	2,337	
利益処分による役員賞与 (注) 3						△ 82		△ 82	
株主資本以外の項目の四半期 会計期間中の変動額(純額)									
四半期会計期間中の変動額合計	—	—	—	△ 410	79,700	63,835	△ 23,655	119,469	
平成18年12月31日残高	141,851	305,676	11,752	1,641	758,733	202,637	△ 51,889	1,370,403	

	評価・換算 差額等		新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	21,591	21,591	—	1,272,524
四半期会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注) 1				△ 39,355
特別償却準備金の取崩 (注) 2				—
特別償却準備金の繰入 (注) 3				—
別途積立金の積立 (注) 3				—
四半期純利益				182,630
自己株式の取得				△ 26,059
自己株式の処分				2,337
利益処分による役員賞与 (注) 3				△ 82
株主資本以外の項目の四半期 会計期間中の変動額(純額)	△ 522	△ 522	84	△ 437
四半期会計期間中の変動額合計	△ 522	△ 522	84	119,031
平成18年12月31日残高	21,069	21,069	84	1,391,556

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年10月の取締役会決議による中間配当であります。

(注) 2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による特別償却準備金の取崩額は652百万円であります。

(注) 3 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【KDDIグループ連結】

四半期連結損益計算書(10月1日から12月31日までの3ヶ月間)

(単位:百万円)

区 分	前 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 自 平成17年 10月 1 日 至 平成17年 12月31日		当 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 自 平成18年 10月 1 日 至 平成18年 12月31日		対前第3四半期 連結会計期間 増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
I 電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益	602,454	79.1	652,497	76.1	50,042
(2) 営業費用	515,842	67.7	578,584	67.5	62,742
1. 営業費	254,483		295,119		40,636
2. 運用費	198		129		△ 69
3. 施設保全費	41,503		48,751		7,248
4. 共通費	622		637		15
5. 管理費	20,279		21,347		1,067
6. 試験研究費	3,386		1,570		△ 1,815
7. 減価償却費	78,569		77,422		△ 1,147
8. 固定資産除却費	2,410		6,512		4,102
9. 通信設備使用料	105,116		116,521		11,405
10. 租税公課	9,272		10,572		1,300
電気通信事業営業利益	86,611	11.4	73,912	8.6	△ 12,699
II 附帯事業営業損益					
(1) 営業収益	158,962	20.8	205,137	23.9	46,174
(2) 営業費用	154,650	20.3	192,418	22.4	37,767
附帯事業営業利益	4,312	0.5	12,719	1.5	8,407
営業利益	90,924	11.9	86,632	10.1	△ 4,291
III 営業外収益	4,114	0.5	8,803	1.0	4,689
1. 受取利息	113		343		229
2. 受取手数料	16		—		△ 16
3. 持分法による投資利益	560		3,451		2,890
4. 償却債権取立益	107		112		4
5. 匿名組合分配金収入	1,754		1,854		99
6. 雑収入	1,560		3,041		1,480
IV 営業外費用	4,078	0.5	3,141	0.3	△ 937
1. 支払利息	3,617		2,534		△ 1,083
2. 雑支出	461		607		146
経常利益	90,959	11.9	92,294	10.8	1,334
V 特別利益	—	—	—	—	—
VI 特別損失	0	0.0	—	—	0
1. 投資有価証券評価損	0		—		0
税金等調整前四半期純利益	90,959	11.9	92,294	10.8	1,334
法人税、住民税及び事業税	26,731	3.5	29,857	3.5	3,126
法人税等調整額	6,707	0.9	6,356	0.8	△ 350
少数株主利益	951	0.1	1,073	0.1	121
四半期純利益	56,569	7.4	55,006	6.4	△ 1,562

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

【KDDI株式会社】

四半期損益計算書(10月1日から12月31日までの3ヶ月間)

(単位:百万円)

区 分	前 第 3 四 半 期 会 計 期 間 自 平成17年 10月 1日 至 平成17年 12月31日		当 第 3 四 半 期 会 計 期 間 自 平成18年 10月 1日 至 平成18年 12月31日		対前第3四半期 会計期間増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 電気通信事業営業損益		%		%	
(1) 営業収益	591,428	79.9	639,882	76.6	48,454
(2) 営業費用	508,355	68.7	566,204	67.8	57,849
1. 営業費	246,305		281,089		34,783
2. 運用費	213		148		△ 65
3. 施設保全費	40,708		48,532		7,823
4. 共通費	625		644		18
5. 管理費	21,288		21,687		399
6. 試験研究費	3,508		1,966		△ 1,542
7. 減価償却費	78,103		76,705		△ 1,398
8. 固定資産除却費	2,348		6,714		4,365
9. 通信設備使用料	106,141		118,276		12,134
10. 租税公課	9,110		10,440		1,329
電気通信事業営業利益	83,072	11.2	73,677	8.8	△ 9,394
II 附帯事業営業損益					
(1) 営業収益	149,066	20.1	195,386	23.4	46,320
(2) 営業費用	145,461	19.6	188,750	22.6	43,289
附帯事業営業利益	3,604	0.5	6,635	0.8	3,031
営業利益	86,676	11.7	80,313	9.6	△ 6,363
III 営業外収益	3,902	0.5	5,536	0.7	1,633
1. 受取利息	92		133		41
2. 有価証券利息	15		4		△ 11
3. 受取配当金	708		1,523		814
4. 匿名組合分配金収入	1,754		1,854		99
5. 雑収入	1,331		2,020		689
IV 営業外費用	3,790	0.5	2,925	0.4	△ 865
1. 支払利息	1,895		1,202		△ 693
2. 社債利息	1,676		1,298		△ 378
3. 社債発行差金償却	1		—		△ 1
4. 雑支出	216		423		206
經常利益	86,788	11.7	82,925	9.9	△ 3,863
VI 特別損失	—	—	40	0.0	40
1. 抱合株式消却損	—		40		40
税引前四半期純利益	86,788	11.7	82,884	9.9	△ 3,904
法人税、住民税及び事業税	25,636	3.4	28,345	3.3	2,709
法人税等調整額	5,844	0.8	4,786	0.6	△ 1,057
四半期純利益	55,307	7.5	49,751	6.0	△ 5,556

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。